

2023 年度 社会連携教育センター動向

藤井 雅子

社会連携教育センターは、本学における社会連携活動を支援し推進する役割を担うために、2020年4月に発足した組織である。本稿では、2023年度における社会連携教育センターの活動およびプログラム内容、本年度の予定や展望について述べていきたい。

1. 2023年度の活動およびプログラム内容

昨年度も社会連携教育センターでは、社会連携・支援事業として、自治体、産学教育連携、正課外学修事業、学内イベント等の様々な取り組みを行ってきたため、これらのうち特記すべき活動について報告することにしたい。

(1) 自治体・産学との連携に基づく事業

本学はこれまで文京区、板橋区、神奈川県川崎市、北海道日高管内7町と連携協定を結び、社会連携事業を数多く行ってきたが、2023年4月19日に新たに高知県梶原町との間に「相互協力による協定」締結を行った。これに基づき、9月には本学学生が梶原町を訪れ、「演劇ワークショップ」を通じて地元高校生との交流を行った。また2024年1月には梶原高等学校の学生が本学を訪れ、キャンパス見学等を行った。

文京区とは、本学が妊産婦・乳児救護所の指定場所となっていることから、それらのボランティアに関するイベントを通して、学生らの意識を高めるよう努めてきた。また12月には、文京区の防災士を地域の避難所運営リーダーに育成する「文京避難所大学」を文京区区民センターで開催され、家政学部住居学科の平田京子教授らが講師を勤めた。

板橋区とは、今年度も区立中央図書館において、親子読み聞かせ講座やわらべ歌プロジェクト等を継続的に行った。また板橋区教育委員会と連携して、10月から3月までの間、江戸後期成立の中台延命寺所蔵大般若経六百巻を学生ボランティアとともに調査し、文化財の管理・保護に貢献した。

北海道日高管内とは、11月30日に北海道日高町村議会議長会の方々为本学に来訪し、さらなる連携に向けた交流会が実施された。

JWU子育てサイエンス・ラボにおいては、「ラボ協力会員」の協力のもと、子どもの発達や子育てについての学術調査を行い、その成果として4本の修士論文が完成した。またサイエンス・カフェを5回実施するなど、子育てに関する様々な情報発信を行い、地域交流と支援を積極的に行った。

(2) SDGs 推進事業

23年度も本学教員による「日本女子大学×SDGs」として、各自の研究におけるSDGsへの取り組みをまとめ、新たに本学HPにおいて9本を公開した。本学教員の幅広い研究がSDGsに如何に貢献しているのか、またその可能性が秘められているのかを発

信することができたと考える。

（3）正課外学修支援事業

学生による正課外学修支援事業として2021年度に立ち上げた「社会連携活動助成事業」は3年目を迎えたが、2023年度は「北海道日高管内の保育施設における運動支援活動」「ドギーバックの認知・普及」「唐丹の地域住民に向けたかるたワークショップ」「鴨川市のお寺で経典整理ワークショップ」「北海道から離れた地域にアイヌ文化をひろめる」「東日本大震災の被災地の現状を大学生に伝える」の6件が採択された。3月には活動報告会が行われ、様々な工夫を施した活動や、想定外の事態や厳しい現実に直面しながらも柔軟に対応するなどの経験が披露された。

その他、主に百二十年館のラーニングコモンズかえでにおいて、「キャンパスボランティア活動紹介」「ノートテイク養成講座」「JAL社員と考えるSDGs」などのボランティア活動やSDGsに関する学内イベントを実施し、学生らが参加した。

2. 2024年度の予定と展望

社会連携教育センターは2024年度で5年目を迎えるが、これまでの本学学生や教員の動向からも、ボランティアや社会貢献に対する意識や関心は非常に高いと感じている。それらをより推進するために、今後も新たな取り組みを積極的に行っていききたい。

まず「社会連携活動助成事業」においては、採択の増加を目指すために、新入生の活動を促進する「チャレンジ枠」を設ける予定である。

次にボランティアの受け入れについては、これまでは自治体や社会福祉協議会に限定してきたが、今後は近隣地域との連携を拡大するために、受け入れ団体を増やす方策を考えていきたい。

その他にもさらなる社会連携や貢献のための事業を検討したいと考えているため、引き続き、皆様方のご支援ご協力をお願い申し上げます。

（ふじい まさこ 社会連携教育センター所長）